

株式会社山形銀行 2025年度個人投資家向け会社説明会（2025年12月17日開催）

主な質疑応答

1. 株主還元では配当性向 35%以上を目標としているが、今後、配当性向をさらに引き上げる余地はあるか。

➤ 地方銀行の配当政策を見ると、配当性向 40%など当行よりも高水準の銀行が増加しており、また、累進配当の導入も目立ってきているなど、無視できない状況である。

当行でも株主優待制度の導入や増配を実施するなど、株主還元の強化については非常に重要視しており、中長期的な利益成長シミュレーションに基づき、配当性向に限らず、株主還元方針の見直しも含めて真摯に検討していく。

⇒ **2026年2月、株主還元方針を「現在の経済・金融環境が継続する期間は累進的配当の考えに基づき、配当性向 40%を目標とする」内容に見直しました**

2. 政策金利の引き上げにより、長期経営計画の ROE 目標は 2028 年度で 5%を達成見込みとなっているが、より高い目標を設定している銀行も多いため、ROE 目標をさらに引き上げる考えはないか。

➤ ROE は目標を上回る水準で推移しているが、現状に甘んじることなく可能な限り前倒して達成したいと考えている。そのため、より高い目標への見直しの検討も必要だと認識しており、今期の着地見込みと今後の政策金利の動向などをふまえつつ、来年度の計画を策定していく。

⇒ **2026年度の ROE（連結）目標を 4.75%に上方修正しました**

3. 有価証券の含み損（国内外債券の含み損）は、今後どのようにして解消させる計画か。

➤ 本説明会では9月末時点の評価損益が3月末対比で改善していると申しあげたが、10月以降も低利回り資産の売却を進めており、足もとではさらに改善が図られている。

引き続き、円金利の状況を注視しながら、低利回り資産から円債等の安定収益が見込まれる資産への入替をすすめるなど、着実に改善を図っていく。

⇒ **2026年3月期の有価証券評価損益は▲152億円（前年比+122億円）まで改善が図られております**

4. 山形県内における当行の優位性は何か。今後さらなるシェア拡大の余地はあるか。

- 山形県内で最大の店舗ネットワークとシェアを持っており、県内のどの地域でも利便性の高いサービスを提供できる点が強みである。また、専門性の高いコンサルティングができる人財を豊富に揃え、関連会社 7 社を含めたグループ全体でお客さまに幅広いご提案ができる態勢を備えている。

こうした強みを更に伸ばし活かしていくことにより、お客さまからより高い信頼を得られ、シェアの獲得にも繋がっていくものと考えている。特に個人預金のシェアは、多くの地銀が「人口減少」「ネット銀行の攻勢」「相続等による都市部への流出」などの預金流出リスクにさらされており、当行も例外ではない。そのような市場環境の中でシェア拡大を図っていくためには、従来の戦略に固執するのではなく、新たな仕組みや仕掛けづくりが重要と考えている。預金商品のラインナップの拡充など新しい戦略を打ち出しており、この流れを止めずに、柔軟な発想のもと、順次戦略を展開していく。

5. 山形県の人口は減少しており、将来的にも減少が予測されているが、そうした中でどのような施策を考えているか。

- 人口減少はもはや避けられない事実であり、危機感を持ちながらもマイナス思考に陥らずに、人口が減少しても成長していくという価値観への転換が必要だと考えている。そのためには、山形県単独ではなく、東北、東日本へというように、地域単位を狭めず広域な視点で地域活性化を考えていくことも一つの手法になる。

また、DX や IoT などの技術を取り入れ、人が担っていた分野を代替させ、人にしかできないことに人的資源を集中させることも必要であり、AI などの新技術を積極的に活用し、共存していくことが求められる。

いずれにしても、今後は人口減少を前提として施策を考えていかなければいけないことは間違いないと認識している。

6. 将来的に県内あるいは県外の地銀と経営統合し、営業地域と事業規模を拡大するといった戦略は考えられるか。

- 現時点で具体的に申しあげられることはないが、前の質問でも申しあげたように、既存の営業地域だけを前提として戦略を立てるのではなく、より広域的な視点を持つ必要がある。全国的な動向を見ても、各銀行が独自性を出しながら、経営統合や連携を通じて新たな戦略を立てていると感じている。

また、経営統合や再編の検討にあたっては、地域の成長発展に寄与するかという視点が重要である。山形県の経済活性化や当行の持続的なビジネスモデルの構築に資するものであれば、経営統合に限らず、幅広いアライアンスという形での連携を検討していくことも選択肢の一つになる。

7. 長期経営計画でも重点戦略となっている人的資本経営について、具体的な取り組み内容とその取り組みによる効果を説明してほしい。

- 資料の中でも少し触れたが、昨年度、行内でビジネスアイデアコンテストを開催した。職員が実現したいサービスのアイデアを自ら考え、プレゼンテーションするというもので、想定を上回る応募があった。最優秀賞の1つは当行関連会社のTRY パートナース(株)の20代女性社員のアイデアであり、現在事業化に向けて準備を進めている。挑戦を楽しめる企業文化の醸成を目的とした初めての試みだったが、行員が真剣に取り組んでくれたと感じている。

また、頭取である私と行員が本音で語り合うタウンホールミーティングは、2023年度から開始し、これまで約400人と対話を重ねてきた。当初は、経営陣と従業員の双方向のコミュニケーション強化を目的に始めた取り組みだが、若手行員から飛び出す突拍子もない質問や意見は、価値観の違いや私自身の考えの古さを思い知らされることが多く、私自身の勉強にもなっている。

以上